

新たなNEARセンターについて……………1	ポスターに見る「王道楽土」展…………… 8
北東アジア研究懇談会……………3	新任研究員自己紹介…………… 9
日韓・日朝交流史研究会……………4	新任助手自己紹介……………10
北東アジア研究会……………5	学舎再訪……………11
超域アジア研究会……………6	NEARセンター短信……………12
北東アジア・開発研究会……………7	

新たなNEARセンターについて

NEARセンター長 宇野重昭

—第2次中期総合研究計画策定の問題提起から

1. 大学に先立ったセンターの活動開始

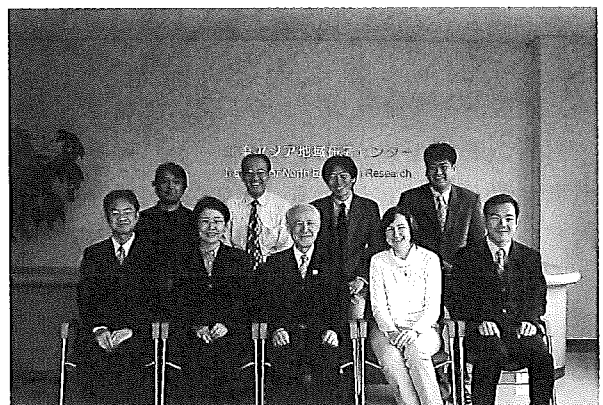
北東アジア地域研究センターは、平成12年4月の大学創立に先立つ11年3月、センター設置基本計画によって実質的にスタートした。そして大学が広汎な活動を開始した平成13年3月、「第1次中期総合研究計画」（平成13年4月から18年3月まで）によって具体的な5か年計画の研究内容と方向とを整理した。今年は第1次計画から第2次計画への転換期にある。

2. 容易ならざる転換の課題

この転換は容易なことではなかった。建学6年目には創立当時には思ってもいなかった新しい事態が生じていた。それは、

- 合理化・効率化をめざして独立の「公立大学法人」に変わる
- 北東アジア地域研究推進の財政的基盤であった「財団」が解散され、センターに取り入れられる
- 地域貢献に、より力点を置く
- センター自身が競争的資金獲得をめざす
- 大学院教育（北東アジア研究科博士課程）との連携をはかる

といった5項目に象徴的にあらわれている。



3. 第2次中期総合計画（平成18年4月～23年3月）の当面の課題

いうまでもなくNEARセンターの第2次5か年計画は、大学の法人化のテンポと完全に照合しているわけではない。大学法人化は6か年計画を基礎として組み立てられており、第1期は法人化への準備、移行、調整と新しいアイデア、方向性との組み合わせが主体である。成熟した安定的発展期は次の6か年計画のなかに期待されている。

もちろんNEARセンターの第2次中期総合研究計画は大学法人化の具体案以前に構想されたものであるから、法人化の進展に従って手直しされていくことは必然的である。しかし、逆に、NEARセンターの研究計画の進展が、大学法

人化の内容を実りあるものに変えていくことも考えられる。たとえば法人化の推進と共に大きな役割が期待されている地域連携推進センターも、NEARセンターの研究計画の進展によって具体的な内容が固められていくことになるであろう。また大学の中におけるNEARセンターの役割と意義も、法人化・統合の進展によって変動し得る。

いずれにせよ当面2～3年の課題は、次のような目標に集中していく。

- a. NEARセンターを真に研究機関として再整備していくこと。
- b. そのためにも若い研究者を積極的に登用すること。(助手、非常勤研究員などの登用)
- c. 大学院学生を若い研究者として取り扱い、実践の中に成長させていくこと。
- d. 市民研究員制度など、地域の潜在的可能性を掘り起すこと。
- e. 北東アジア学の創成を促進していくこと。

4. 研究活動の推進

NEARセンターの中心は、いうまでもなく研究活動の活性化にある。このため、センター内部の研究会を強化し、系統的に整理しなければならない。また学内に発展した諸々の研究会を、センター内部の研究会として位置付けることが望ましい。さらに総合政策学会において行われるべき研究会を、センターとして支援していく必要がある。

このような研究会の活動を刺激するためにも国際的な研究プロジェクトやNEAR財団支援の研究プロジェクトを推進していくことが重要である。従来はともすればこれらの研究プロジェクトが孤立して行われ、かつ計画が遅れる傾向が強かった。センターは、今後、これを全体としてチェックしていくことが求められる。

このような研究活動を推進していくためには、中心的な責任者を明確化すると共に、メンバーの役割分担の明示が必要である。そして機動的、効率的な方法が採択されなければならない。

このため、従来形式化していた主任研究員制度を廃止し、実質的な研究を担当する人員中心の研究員体制とする。

5. 運営組織の整備

NEARセンターの研究員は、毎年、年度初めに大学評議会によって確認される(新任者はセンター長の推薦、大学評議会の審査、承認の手順を経る)。

その研究員の中から実質的にセンターの運営に当る者をセンター長補佐として配置する。センター長補佐は、NEARセンター施設内に研究室を置き、センター長を補佐して各研究会・共同プロジェクトの進行、主催シンポジウムの開催、定期刊行物の発行等を行う。センター長補佐は1名とするが、必要に応じて複数配置することもある。

またNEARセンター長を全般にわたって補佐するため、必要に応じて研究員の中から副センター長を任命する。副センター長は、センター全体の事業を統括し、あわせてセンターの新規事業の拡大をはかる。

特定の重要課題を追う必要がある場合には、学識・経験豊かな人物を特別研究員として配置する。

平成18年度から配置する嘱託助手は、研究者としてセンターに配置し、センター長および事務局責任者の指示のもと、センター長補佐と協力してセンターの運営を補助する。

6. 運営体制の確立

NEARの運営会議は、センター長が毎月1回召集する。必要な場合は特別研究員を含む拡大運営会議とする。

運営会議は、定期刊行物発行に関するもののほか、年間計画やその進行管理、各種研究会の進捗状況の確認、その他学則に定められている「共同研究、受託研究その他研究に関する事項やNEARセンターの運営に関する重要事項」などについて、積極的に討論する場とする。

また大学院との連携強化の具体策を検討し、これを実行する。

7. 競争的資金、外部資金獲得のための積極的な取り組み

外部資金獲得のため大学に設置されている委員会の機能のうち、北東アジア研究関連部分を

NEARセンターに移す。

科研費獲得には、研究員がそれぞれに積極的に参加する。

NEARセンター全体としての研究活動を活性化するため、共同研究プロジェクトの資金獲得に、全員で努力する。

8. NEAR財団解散後の事業の継承

これまでNEARセンターの活動を支援してきた北東アジア地域学術交流財団は、大学法人化と同時に、平成19年3月に解散される見込みである。

これにともない、これまで財団が行ってきた事業は、留学生支援事業を除き、基本的にNEARセンターが継承する。また財団専任職員も、センターが継承する。

今後、民間資金導入事業は、いっそう強化する。

また、センター事業に、短期大学部からの参加も促進する。

研究助成に関わる審査機能は、しだいにNEARセンター運営委員会に移し、従来の学外の専門家による審査の公開性を保持しながら、あわせて簡素化もはかる。

9. その他

NEARセンターの事務は総合企画スタッフがこれを取扱う。総合企画スタッフは、運営委員会および各種の研究会の召集・進行・文書公開などに関し、センター長を補佐して実務を取扱う。

以上のようにNEARセンターは、研究の強化、大学院との連携推進、市民など学内外との連携システム化、外部資金の獲得組織化などを中心に、大きく変っていく。この変化は少なくとも2～3年は続く。この変化に参加することは知的に興味深いことでもあろう。ぜひ全国的にも類例のない島根固有の研究センターとして発展させていきたい。

「北東アジア学」研究懇談会

北東アジア学研究懇談会の創設は、三年前の2003年度にさかのぼる。もともとこの組織は、学内に拠点を置いた北東アジア地域学術交流財団において、「北東アジア学」の構築をめざし、学内の研究者を中心とした研究グループによる共同研究を推進する北東アジア学研究プロジェクト事業のなかで創設・運営されてきた。これまで三年間のプロジェクト期間のあいだに26回の研究懇談会（昨年度は7回）が開催され、中国からの研究者の招聘を含めて、北東アジア地域の政治学、歴史学、思想史、国際関係論、地域研究、文学等の幅広い領域の研究者をまねき、議論が深められてきた。今年度は、これまでの研究懇談会の活動をふまえ、さらに各領域での先端的な研究成果をとり入れるための研究会開催を予定している。なお、昨年度に本研究懇談会の下部組織として発足した「日韓・日朝交流史研究会」は、今年から独立した研究会として実施されることとなった。また研究懇談会は、北東アジア学をめぐる討論の広場として、多様な領域の研究者の方々のあいだに討論の場を提供するとともに、大学院生にたいしても論文発表の機会をひらいていく。そこで得られる知見が、大学・大学院の教育に還元されることを期待している。

今年度第一回目の研究懇談会（第27回北東アジア学研究懇談会）は、2006年5月24日に法政大学・国際日本学研究所の王敏教授をお迎えして開催された。学長をはじめとする教員ならびに大学院生の多数の参加をえた。王敏氏は、「日中異文化の可能性——宮沢賢治という方法論・相互学習の昇華を求めて」というテーマで研究報告を行われた。報告内容は以下のとおりである。

日本と中国のあいだでは、清国末期の日本への留学生派遣からはじめて、多様で複雑な相互学習のプロセスが存在する。中国から日本への留学の発端として、学習と批判の交錯があった。清国駐日本公使館の一等書記官であった黄遵憲と梁啓超らは日本にて『清議報』を創刊する。また1898年9月に戊戌変法に失敗すると、維新派の学生たちが多く日本へと留学してきている。科挙制度の廃止によって、一万人以上の留学生が日本へ渡っているが、中国へ赴く日本人も年々増加し、19世

紀末には数百人であったのが、1916年には10万人を超過している。近代という時代の変化を教育のなかに読みとることができるだろう。日本は、中国の革命家の成長の舞台となったが、清朝からの要求で日本政府が反清的な学生の行動を規制する「清国留学生取締規則」をだすと、それに反発して自殺した陳天華などの例も存在する。日本留学は、日中の関係において複雑で多様な意味あいをもってきた。

このような日中の相互学習のプロセスにたいして、王敏教授は、宮沢賢治の創作姿勢をひとつの方法論として、日本と中国をそれぞれ「異文化」としてとらえていくことが可能ではないか、と論じられた。日本と中国のあいだではそれぞれ互いの文化の相違を意識しないできている。「同文同種」という考え方がその代表だが、しかし、日本文化の独自性、中国文化の独自性をそれぞれ認め、互いを「異文化」として理解しあうような基盤が必要である。

(坂部晶子)

日韓・日朝交流史研究会

第6回日韓・日朝交流史研究会が2006年6月14日、「北東アジア学」研究懇談会との合同開催で行われた。在日本（大阪・神戸）米国総領事館のフィリップ・M・カミングス氏（政治経済担当領事）をお招きし、「草の根交流と日米関係のあり方」をテーマにご報告頂いた。

報告の全体的な概要は、紙幅の都合上、省略せざるを得ないけれども、とりわけ本研究会との関わりで重要だったのは、「日韓関係、歴史問題への対応」とのトピックで話された部分である。氏は、いわゆる「歴史認識」問題で軋轢の絶えない日中・日韓関係に関して言及し、まず日中関係に関しては、ゼーリック米国務副長官が述べた「日中関係は良好な方向へと向かうだろう」とする見通しに賛意を表しつつ、その根拠として「中国は概ね国際貢献を求めており、その意味で日中間の国際関係における国益の多くは重なっているからだ」との見解を示された。中国国内の表層的な反日現象に比して、政府の対日政策は実質重視だとする昨今の議論に照らせば、非常に当を得た指摘であろう。

第6回 日韓・日朝交流史研究会



また、日韓関係に関しては、「歴史の政治化」を掣肘するために、例えば日韓間のEEZ設定等の具体的な争点に対しては、双方が短期的に解決不能な建前論に終始するのではなく、本音でかつ実務的な話し合いをすることに努力すれば、ナショナルスティックな反応の相当部分は押さえ込まれるであろうと述べられた。さらに、「歴史問題への対応」に関して氏は、まさに草の根交流の観点から、大学等学術機関の役割の重要性を強調し、日韓間において透明性が確保された学術的議論の場の設定に一層尽力して欲しいとのメッセージを發した。本研究会への「励ましの言葉」として真摯に受け止めたい。なお、カミングス氏の発言は、個人的見解であり、氏の所属機関とは何らの関係もないことはいうまでもない。

続いて、第7回日韓・日朝交流史研究会が2006年7月26日、韓国大邱大学日本語日本学科崔長根、韓国靈山大学コンベンション・イベント学科李良姫両講師を招いて開催された。

まず、崔長根氏は「近代日本の領土政策—満韓国境確定を中心に—」をテーマに報告を行った。

氏は問題の所在として、日露講和以降、日本の満州政策にとって最も重要な位置を占めた「間島問題」の研究が本格的に行われていないこと、また既存の研究では一次資料の丹念な検討が行われないままに、日本の間島政策が「韓民の保護」の延長線上に理解されており、この認識は事実と相当な格差を生じさせていることを挙げた。その上で、日本の満州政策における間島問題の位相を丁寧な解説しつつ、「統監府の間島出張」は日本の綿密な領土政策の文脈から、すなわち間島に対する日本の地歩を固めるという点にその本質があったことを明らかにされた。

次に、李良姫氏は「植民地朝鮮における観光政策に関する研究」をテーマに報告を行った。氏は自身の朝鮮植民地期に対する研究視角を、「自主的近代」の視角でなく、「植民地的近代」の視角でもない第三の視角（模索中）であると前置きした上で、観光（ツーリズム）という「近代」現象が植民地政府により開拓され、大衆化された側面について事例豊富に論及された。また、ジェンダーの視点から、性を活用した植民地観光政策の実相が語られ、加えてそれが戦後韓国政府の妓生観光に引き継がれたのではないかとする問題提起を行った。この点は仮説であるとはいえ、大変興味深い指摘であろう。

いずれのご報告も日本・朝鮮半島交流史における「負の側面」を真正面から客観的に切り込む意欲的なものであった。それゆえ、本研究会においては韓国からの視角を聴取できた以上に、史料を駆使した近代史研究の可能性という学問的な刺激を受けることができたと考えている。

(福原裕二)

北東アジア研究会

北東アジア研究会は、2001年に設立されてから現在まで、すでに45回に上る研究会を行ったという実績を持つ研究会である。本研究会は、今まで蓄積されてきた経験と成果を踏まえつつ、本学が取り組んでいる「北東アジア学の創成」という課題をより豊かな視点からアプローチすることができるように、学外から各分野の著名な学者を招いて研究会を行い、学内の研究者との活発な交流と議論を通じて、北東アジアに関する地域研究や方法論研究をより活性化したいと考えている。

第46回研究会は6月22日に開催した。東京大学で客員研究員をつとめていた中国社会科学院文学研究所所属の気鋭学者賀照田氏が、「アジアという視角——中国の重荷、それとも中国の契機」という題でご報告された。

中国の代表的な若手研究者のひとりとして、賀氏は、市場経済の深化によって生じた現在中国社会の歪みに直面した自分が、どのような精神的過程を経てきたかを披瀝した。賀氏は、現在中国が直面している精神的、倫理的危機状況を問題にし、今までの全体主義に対する短絡的な反動が結局、

社会的連帯感を欠いた自己感覚を中心とする個人主義をもたらした、としている。他方、国家権力のほうも1989年以降、もっぱら安定と発展に力を入れ、新しい時期にある国家の統合原理に対する探求を怠ってきた、と指摘した。

そのため、賀氏は、現在中国にとって最も重要な問題は中国の自己形成問題だとしている。その場合、アジアという視角は中国の自己形成にとって特別な意義をもっている。なぜなら、アジアという視角をもつことは、従来の「中西」（中国と西洋）という軸を中心とした世界認識の方式を相対化することができるからである。アジアという視角を強調し、日本や韓国を含めたアジア諸国の経験をそれぞれの歴史的文脈のなかで学習することによって、それらの経験を中国の現実に照射し、今までもっぱら「中西」の認識枠組みでは意識し、問題にしがたい部分に脚光を浴びせることができる、と賀氏が考えている。

他方、中華中心主義の問題を認識することも重要である。中国は西洋に対してたしかに自己相対化した。自己の経験を安易に普遍化するという旧習を依然として直していない。このような姿勢は、他者、それから中国自身を真に認識できることを妨げている。それを取り除くために、賀氏はアジアという視野のなかで中国自身を再考し反省することが大事だと指摘した。

報告のあと、中華思想などをめぐり、盛んな議論がなされた。報告の内容だけでなく、報告者の誠実で、真摯な姿勢が聴衆に深い印象を残した。

さらに、7月25日に、三年前まで本学教授であった三本松進先生をお招きして、第47回の研究会を開催した。三本松先生は、現在、(独)中小企業基盤整備機構・シニアリサーチャーと一橋大学客員教授を兼任なさっている。当日は、「日本の中小企業のイノベーションとアジア・グローバル経営」について、ケーススタディを基に構築された研究をご講演いただいた。

最近の経営環境の変化に対応して、中小企業では自社の新製品開発から事業化に至る「イノベーションチェーン」と、製品供給の量産化に関する「供給チェーン」の各機能が重要になってきた。これらをグローバルに展開して、各チェーン間のマネジメントにより、全体最適な仕組みを構築し、対応する業務ルーティーンを形成する必要が

高まっている。プロダクト及びプロセスイノベーションを実現し、グローバルな競争力を確保して、市場で成果を上げる必要がある。このプロセスによって、東アジアにおけるグローバル経営を展開し、市場での成果を得て、結果として東アジア域内でのイノベーションを実現していくことが可能となる。先進的中小企業のケーススタディを基にして、グローバル経営を展開する中小企業のイノベーションと企業成長のフレームワークが示された。

ご講演は、イノベーションに至る身近な事例も取り入れられ、中小企業のイノベーションをグローバル経営に結び付けて、企業が飛躍していくステップをご説明いただいた。ただ、経営学にまつわるあらゆるトピックを総動員させてフレームワークを構築されたために、議論が大きくなりすぎた感もある。これは、ケーススタディに立脚する中小企業論の方法論としての難しさにも起因するといえよう。一方で、新たな理論構築に挑む三本松先生の研究姿勢に参加者は刺激を受けた。学生や大学院生達も熱心に聞き入っていた。

(李曉東・松永桂子)

超域アジア研究会

本研究会は、平成18年度島根県立大学学術教育研究特別助成金の支援を受けた共同プロジェクト「『超域アジア研究』の推進と大学院教育への応用」をもとに発足した。

この研究会が発足した契機は、島根県立大学を会場に開催された2005年度アジア政経学会全国大会の共通論題「北東アジアをめぐる“超域”研究」(座長：平野健一郎・早稲田大学政治経済学部教授)による。当日の活発なディスカッションの結果、時間、空間、方法論を“超域”する実証研究の方向性が北東アジア研究において有効であることを評価された。

ただ、“超域”という概念の内容については、なお不明瞭な点も多い。この研究会では、日本、中国、朝鮮半島、ロシア、モンゴルに関する先端的な研究成果をふまえつつ、北東アジア地域を包括するような“超域”システム、その機能のあり方を検証しつつ構築する“超域”パラダイムの北東アジア研究への適用を試みたい。



また、このパラダイム・モデルを、島根県立大学大学院北東アジア研究科と北東アジア地域研究センターとが連携して進めている文部科学省の「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業にも導入したいと考えている。そのため、本研究会は、島根県立大学の全大学院生が所属する研究会「北東アジア・開発研究会」と連携しつつ活動を進めている。

第1回研究会 2006年5月26日

①于臣 (NEARセンター助手)「日中近代実業家からみる「公」の思想—渋沢栄一と張謇を中心に—」

日中両国が近代に入ると、伝統的な「重義軽利」思想に決定的な変化が生じ、「経営ナショナリズム」を伴う「公利」思想が登場した。しかし、日中の近代実業家の代表とされている渋沢栄一と張謇は、「公利」における「公」性格を異にする。渋沢の「公」は国家の意義が中心になっているのに対して、張謇の「公」は宗族意識につながる家族、地方団体の共同性を指すもので、各個の「私」のつながりでもある。実業理念において、渋沢が商工業立国における国家観念を強調するのに対して、張謇は地方自治の理念を経営のスローガンとしたことを明らかにした。

②坂部晶子(総合政策学部助手)「植民地経験の聞きとり実践—黒龍江省東寧県を事例として—」

建国以降の中国東北社会において流通している植民地「満洲」経験の記述、ことに「劳工」(労働者)の記憶がどのように生み出され、記念化されてきたのかに関して、「満洲国」期における被害経験の聞きとり調査が現在、積極的に行われて

いる、中国とロシアとの国境の街・黒竜江省東寧県を事例としてとりあげた。こうした歴史記述の言説と比較して、実際の記憶が語られる場面の現場の様子についてもとりあげ、記憶と記憶の記録との乖離や相関関係についても考察した。

第2回研究会 2006年6月23日

①福原裕二 (NEARセンター研究員) 「超域から見た『竹島』研究の可能性」

「竹島」を巡る議論・研究は、その争点が「竹島領有権」問題に局限される傾向にある。しかし、竹島問題の所在はそもそも日韓両国の漁業を巡る問題であった。昨今の竹島研究には、両国の漁業の実態とそれを結びつける視点が決定的に欠けている。ここに竹島研究が恣意性を帯び、かつ客観的な研究が両国のナショナリズムによって阻害される根源があると思われる。そこで、本報告では、「竹島」研究をめぐる、漁業を中心とする海の共同利用の観点から、ミクロに実態解明しようとするアプローチとともに、超学際性、超近代性、超空間性といった超域的な思考の重要性を強調した。

(貴志俊彦)

北東アジア・開発研究会

「北東アジア・開発研究会」は、昨年度まで「院生合同報告会」として、北東アジア研究科院生が各自の研究や途中経過を報告し、それに対して教員及び院生が意見を述べるという形式で、毎月一回の割合で開催されてきた。これは、大学院開設時より、北東アジア研究科の特徴である、複数教員による幅広く手厚い指導体制の一翼を担い、開設三年にして初の博士号取得者を出したことからも明らかのように、高い指導効果をあげてきた。

今年度より北東アジア研究科では、とくに博士後期課程の教育をNEARセンターにおける研究活動と一体化させることにより一層の活性化を図ろうという方針のもと、開発研究科における教学との一体化をも視野に入れ、それまでの「院生合同報告会」を「北東アジア・開発研究会」としてNEARセンター内の研究会組織とした。

下のように、本研究会はこれまでに三回の報告会をおこなった。回を追う毎に院生からの積極的

な報告希望の申し出があり、第三回目には開発研究科の院生2名が報告をおこなうなど、所期の目的を十分に達している。

第1回研究会 2006年5月26日

趙曉紅 (北東アジア研究科博士後期課程) 「“満洲国”における衛生事業の展開と日本の影響」は、十分な先行研究がなく、日本と中国の歴史学界における認識にも相違がある満洲国の衛生事業について、それに対する日本の影響を考察する方向から接近を試みる研究の途中経過報告。満洲国における国公立病院や防疫施設設置などの実態を資料によって実証的に跡づけ、当時の衛生事業の展開としての制度化・機構化の諸側面を明らかにした上で、満洲国の成立は、それまでの関東州という「点」から満洲国という「面」を対象とした衛生行政が必要となったことや満洲移民事業の開始によって日本人の満洲への馴化が問題となったことで衛生行政も変化せざるを得なかったこと、満洲国の衛生事業の根底には日本の植民地政策が関係していたこと、13年余りの満洲国の植民地支配期の本質的な衛生事業の展開の有効性を実証的に検討し直す必要があることなどを述べた。

第2回研究会 2006年6月23日

オスマノヴァ・ラリサ (北東アジア研究科博士後期課程) 「北東アジアにおけるテュルク・タタール移民ディアスポラのアイデンティティの変容：歴史社会的アプローチ (1898年～1950年)」は、執筆終了間近の博士論文の内容を紹介。テュルク・タタール移民ディアスポラのアイデンティティがムスリムとしてのそれから民族的なものに変容したこと、三人のディアスポラ・リーダーたちの思想にはイスラム保守主義と民族主義という相違があったこと、北東アジアにおけるタタール人ディアスポラは“メルケズ”という委員会組織を有していたこと、彼らが独自に『ミッリー・バイラク』という新聞を刊行していたこと、関東軍や協和会と良好な関係を持っていたこと、『ミッリー・バイラク』の記事から明らかになるディアスポラ・コミュニティの内実を示した。

柳小正 (北東アジア研究科博士後期課程) 「中国におけるエネルギー消費と非在来型資源の炭層ガスへの期待—エネルギー需給に関する課題」は、

海外の石油・天然ガス市場への依存を強める中国のエネルギー需給の現状に対し、国内に豊富な石炭に付着したクリーンな非在来型資源である炭層ガスを活かしたエネルギー安全保障の枠組整備に着手すべきであると報告した。

第3回研究会 2006年7月28日

呉玉華（開発研究科修士課程）「企業文化と日本の多国籍企業—中国日系企業における異文化経営を事例に」は、中国に進出した日系企業の文化ガバナンスに着目した修士論文の構成を紹介。中国の伝統文化がいったん日本企業文化の長所及び先進的な経営理念と結合すれば、中日両国の経済・社会発展の精神的な原動力になり、おのずと「多国籍企業文化」は多様な経営文化に共通する経営理論をもつことになるとの仮説を示した。

石心怡（開発研究科修士課程）"China's Strategy for the Regional Economic Integration --- China's approach to ASEAN"は、中国がASEANと初めてのFTAを締結したことに着目した修士論文について紹介。中国は簡単なことを第一に進める原則をとった、経済的利益の面からASEANを最初のFTAパートナーとした、日韓FTAは中日FTAと中韓FTAのいずれにも障害となるのでASEANとのFTA締結を円滑に進めることになったという3つの仮説を示した。

(井上 治)

ポスターに見る「王道楽土」展

—満洲国の成立から崩壊まで—

2006年7月5日～8月17日、「祐生出合いの館」（鳥取県西伯郡南部町）主催の展覧会「ポスターに見るまぼろしの『王道楽土』展—満洲国の成立から崩壊まで—」が開催された。この展覧会に協賛したのが、鳥根県立大学北東アジア地域研究センター、米子大連を語る会である。

この展覧会では、同館が所蔵する満洲国ポスター176点のうち80数点が展示されたほか、当時の宣伝ビラ（伝単）、グラビア雑誌、絵はがき、満洲人形、国旗を描いた団扇など、貴重な資料が多数陳列された。じつは、同館で満洲国ポスター展が開催されるのは、これで二度目である。米子



大連を語る会の尽力で実現した第1回の展覧会こそ、同館に満洲国ポスターが多数所蔵されていることを内外に周知させるきっかけとなったのである。

さて、7月8日には、ギャラリー・トークとして、筆者が「宣伝ポスターから見えるもの」と題して講演をおこなった（添付写真参照）。参加者は、老若男女50名あまり。講演後、熱心なディスカッションがおこなわれた。じつは、昨年度、筆者は鳥根県立大学学術教育研究特別助成金の支援を得て、同館所蔵の満洲国関係の資料を全面的に調査し、劣化した一部のポスターを保存するため、(株)コンテンツの協力を得てデジタル化作業を進めたのである。この活動がご縁となって、筆者をはじめ、北東アジア地域研究センターが、今回の展覧会に協賛者として協力することになったのである。

これまでの調査で判明したことは、同館所蔵資料には、満洲国建国初期の記念行事に関するポスターが多いこと、ポスターのほか166点に及ぶ宣伝ビラは他館ではほとんど見られないこと、記念行事に用いられた腕章、作業地図、案内用リーフレットなどが少なからず残っていることである。また、これら満洲国関係の資料は、祐生自身が収集したものではなく、同じ村出身で満洲国國務院総務庁恩賞局官吏となった花道平市（1890～1960）をはじめ、小学校教師であった祐生の教え子たちによって寄贈されたものがほとんどであることもわかってきた。

この貴重な文化資産を保存する作業は始まった

ばかりである。また、地域に残る戦前の記憶を発掘し、これを記録することは、われわれ研究者に課された重大な責務であり、北東アジア地域研究センターとしても、今後積極的に進めていく活動であると考えている。現在、北東アジア地域研究センターは、東京大学大学院情報学環・学際情報学府(吉見俊哉研究室)、神奈川大学外国語学部(孫安石研究室)とともに、戦前の画像資料データベースのためのポータルサイト「ペーパー・パンブ&ペーパー・アートInter-Institute Archives on 20th Century Media Collection」の構築を進めているが、これはその手始めである。

*その成果の一部は、拙稿「満洲国の情報宣伝政策と記念行事」(課題番号15330033)、<平成15年度～平成17年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(一般)研究成果報告書>、研究代表者：平野健一郎、2006年5月、41～71頁)、同「満洲国ポスター『五族協和』『王道楽土』の宣伝政策」(『歴史群像シリーズ84 満洲帝国』学習研究社、2006年4月24日、20～23頁)を参照。また、筆者らによる満洲国資料の調査については、2005年8月16日午後6時10分から、NHK米子支局によるニュース番組「シリーズ“戦後60年”」で放映された(鎌田記者報告)。

【この他、NEARセンターによる地域交流活動】

6月7日、法務省広島法務局陶山氏と懇談

7月9日、中国新聞浜田支局にて、地元メディア関係者と懇親

(貴志俊彦)

新任研究員自己紹介

李 曉 東

Li Xiaodong

大学院北東アジア研究科／総合政策学部
助教授



こんにちは。李曉東です。鳥根県立大に赴任して早くも一年半が経ちました。今度、北東アジア地域研究センターの研究員になったことで、新しい仕事にまた慣れていかなければなりません。新しい研究体制のもとで気持ちを一新して研究に

取り組みたいと思います。

私の専門は日中関係史です。今まで、主として政治思想の視角から近代の日中関係を研究してきました。具体的には、「伝統」と「近代」、「法治」と「徳治」などをキーワードに、嚴復や梁啓超など近代中国の思想家たちの憲政に関する主張を明治初期の福沢諭吉や加藤弘之の立憲政治観と比較することによって、日中両国における立憲過程の異同と、両国における伝統、とくに儒教のあり方や「西欧の衝撃」を受けた後の反応の異同を考察しました。そして、従来の研究の延長として、現在、NEARのプロジェクトのひとつ「西周研究会」に加わり、西周を中心に明治啓蒙思想の研究に取り組んでおり、「北東アジア学の創成」に向けてみんなと一緒に考えたいと思います。

さらに、日中関係を専攻する者として、冷えていっている日中関係の現実から逃げるわけにはいきません。現在、日中間が相互に相手を「妖魔化」(demonize)するという現状を分析し、両者の関係について研究しているところです。

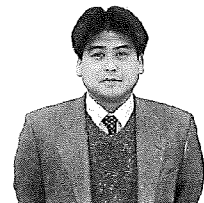
また、大学院では「中国地域研究」担当していることもあり、中国の地方自治に関する研究にも携わっております。中国における社区建設、基層における直接選挙などのあり方を、フィールドワークを通じて把握し、中国における民主化建設の問題について考察したいと思います。そして、民主化建設と中国における自治の伝統との関係を念頭に置きつつ、中国における内発的民主化のあり方について考えたいと思います。

関心は多岐にわたりますが、研究がばらばらにならないよう、NEARの研究者の皆様と切磋琢磨しながらやっていきたいと思っています。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

福原 裕 二

Fukuhara Yuji

大学院北東アジア研究科／総合政策学部
助教授



1995年 広島大学法学部卒業

1998年～1999年

韓国啓明大学国際学部客員専任講師

2004年 広島大学大学院国際協力研究科博士課程修了(博士〔学術〕)

2004年～2006年

島根県立大学NEARセンター助手

2006年～NEARセンター研究員

専門は東アジア国際関係史、韓国・北朝鮮の地域研究(政治・外交)です。現在は特に、北朝鮮側の資料を丹念に読み解くことで、冷戦後北朝鮮の対日政策の変容を明らかにしようと格闘しています。また、昨年の学会報告を機に、「脱民族言説を巡る韓国政治」「北東アジアの中の韓国」をテーマとした研究も進めています。いずれの研究も朝鮮半島を中心とした北東アジア国際関係像の再構築という野心的な試みの中核をなす研究であると考えています。

さらに、助手時代から進めている「竹島/独島」研究は、既にライフワークと化している感があります。昨年度までは、本学の助成を頂きコツコツと収集した関連資料をNEARセンター図書・資料室に所蔵整理し、目録としてまとめることに費やしました。恐らく、「日本で唯一かつ最大の資料群」を駆使しつつ、今年度は分析を進めていくつもりです。具体的には、これまでの竹島研究が、印象論とは一線を画しつつ、日韓両国の漁業の実態と竹島研究とを結びつけるという視点が決定的に欠けていたことに鑑み、漁業を中心とする海の共同利用の観点から、竹島を巡る現代日韓関係史を跡づけようと考えています。

今年度より、本センターの専属教員として着任致しました。5年間のNEARの蓄積をさらに創造的に発展させるべく尽力していく所存です。どうかよろしくお願い致します。

新任助手自己紹介

于 臣

Yu Chen

北東アジア地域研究
センター助手
(中国語担当)



はじめての日本体験は、1999年3月末ごろから

9月まで京都で過ごした日々であった。そのとき、京都大学で修士論文の「石門心学における『語り口』の発展—『講釈』から『道話』へ—」を作成した。当然、外国での生活は、涙と笑いの両方の側面を有する。私自身カルチャーショックを受け、悩む日々も多々あったが、むしろかかる体験は個人の先入観を解体させ、母国を再認識させてくれる契機となったと認識している。それゆえ、私は京都の日々をはじめ、2002年から今年4月まで東京で暮らした間、苦しみながら異国の文化を楽しんできたと言える。この間、東京大学で博士論文の「渋沢栄一の<義利>観をめぐる実業と教育の一側面—張謇との比較を中心に—」を作成した。

ところで、本質的には、人間が皆同じであるにもかかわらず、生まれてからの環境(国別を含め)および文化の相違によって、各個人差が現れる。地域文化も同然と言えよう。4月に島根にきて、京都、東京とまったく異なるもう一つの日本を発見したのである。しかし、相違に止まらず、共通項を考えることは有意義なことであろう。現在、日中両国の『義・利』『公・私』思想に対する比較研究を行っている。北東アジア学の創成に微力ながら貢献できればと思う。

中国大連出身。研究分野：経済思想史、教育思想史。

クナシェフスカ・
アグネシュカ

Kunaszewska

Agnieszka

北東アジア地域研究
センター助手
(英語・ロシア語担当)



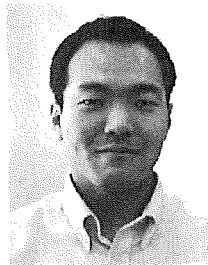
幼少時より日本文化に興味を持っていた私は、1995年に国立アダムミツキエヴィッチ大学の日本学科に入学して、日本語と日本文化・歴史などを勉強しました。1998年には文部省の奨学生となり、島根大学へ留学しました。島根大学在学中は、島根県の文化・歴史を学び、特に隠岐島についての研究は、修士論文の土台となりました。留学を終え、「能楽と古典ギリシャ劇の比較」というテーマを研究しました。日本語の勉強をしつつも、古

典文献学科に在籍していたため、好きな分野に
つなげることができました。大学卒業後は、仕事
をしながら修士論文の研究と準備をしていま
した。修士論文のテーマは、『『だんだん』は『あ
りがとう』という意味がある地方・隠岐島の特
徴について』でした。その後隠岐島は変化しま
した。またいつかこの研究をやり直したいと
思っています。

現在の研究テーマは、日本・ポーランド関
係史です。ポーランド人と日本人との出会
いの契機は、天正遣欧使節でした。ポーラ
ンドでもなく、日本でもなく、ヴァチカン
で出会いました。1585年のことです。正式
な外交交流はポーランドが独立を取り戻し
てから、つまり、1919年に日本政府が独
立ポーランド国家とイグナツィ・パデレフ
スキ政府を承認してから始まりました。この
テーマにおいて私が特に関心を有してい
る時期は、天正遣欧使節以後、福原安正少
佐が単騎旅行中にポーランドを通過した
時期です。この時期は、日ポ関係史上の
空白期にあたり、事実関係そのものが整
理されておられません。当面の課題とし
て、私はこの時期を研究対象にしたいと
考えております。

野中 健一

Nonaka Kenichi
北東アジア地域研究
センター助手
(韓国語担当)



本学赴任後、私自身、宇野重昭学長を初めと
いたしまして諸先生方々、事務局職員の方々、
学校関係者より多くの御指導を頂戴してまい
りました。また学生の皆様、そして同僚の助
手からも御配慮を多々頂戴してまいりました。
この場を御借りしまして皆様に深く感謝申
し上げます。賜った御恩に少しでも報いる
ことが出来ますよう、本学が掲げる「北東
アジア学創生」への貢献、及び学内事務活
動に対する寄与が少しでもできればと思っ
ております。今後とも御指導を賜ります
よう、宜しく御願い申し上げます。

山梨県出身。研究分野：韓国政治・人間の
安全保障（主に経済格差を背景にした社会
葛藤の問題に関心を有する）。

所属学会：日本比較政治学会・日本政治
社会学会・現代韓国朝鮮学会・国際開発
学会。

著作（修士論文、ワーキングペーパーを
除外）：『韓国における労働排除の権力構
造』『法学政治学論究』（56号、217-248
頁）。『韓国における労働政治の構造的問
題—労使協議制の機能不全』『法学政治
学論究』（60号、159-189頁）。『韓国
におけるポスト国家コーポラティズム』
鐸木昌之他編『朝鮮半島と国際政治 - 冷
戦の展開と変容』（慶應義塾大学出版会、
2005年、49-69頁）。

学 舎 再 訪

内モンゴル大学モンゴル学学院文化研究
所
オンドロナ

私は本年3月に北東アジア研究科博士後
期課程を修了し、現在、中国内モンゴル
大学モンゴル学学院に勤めながら、北東
アジア地域研究センターで客員研究員を
させて頂いている。この度、2か月ぶりに
学舎へ戻ることができた。

何よりも、在学中にお世話になった教職
員の方々、院生の仲間と再会することが
でき嬉しかった。急な来訪にもかかわらず
、学長先生には面会の時間を割いてい
ただき、その上私の博士論文の出版化に
向けた修正状況に関して気にして頂い
た。指導教官であった井上治先生には
、「博士号取得に満足するな！論文修正が
進んでおらず、二か月間何をしたか」と
叱られた。学舎はいつも私にやさしく
そして厳しい。

私は学恩に報いることを決意するととも
に、修了生の名に恥じぬよう、帰国後も
精進していくことを決めた。そうした思
いと同時に、キャンパスの風景が大変懐
かしく感じられた。唯一の生活空間であ
ったといってもよい研究室はいうまでも
なく、兔がいつ飛び出してくるか分ら
ない寮まで続く道、いつも惜しみながら
見ている日本海の夕日、夜深くなるほ
どに綺麗に広がる星空…。すべては私
の3年間の院生生活を物語っているよ
うに感じ、楽しい思い出が呼び起こさ
れた。

この度の訪日では、浜田とは別に、東
京外国語大学アジアアフリカ研究所に
共同研究員として三週間滞在し、多く
の研究者に出会い、博士論文の修正を
進め、短くて多忙な充実した夏休みを
過ごす。

すことができた。今後は大学教育に励みつつ、一層博士論文の出版化作業に取り組んでいきたい。

内モンゴル大学は、9月から新学期が始まる。私は学部と大学院で社会学の講義を担当するため、暫くして帰国する。不安はあるが、恩師から「盗んだ」指導術はきっと役に立つことだろう。

この場を借りて、改めてお世話になった諸先生方に感謝の意を表したい。僭越ながら、皆様方のご健勝とご活躍、北東アジア地域研究センター並びに学舎の益々のご発展をお祈り致します。

NEARセンター短信

●「市民研究員制度」のご案内

「市民研究員制度」は、本学大学院北東アジア研究科が文部科学省『魅力ある大学院教育イニシアティブ』助成プログラムに採択されたことを受け、NEARセンターにおける研究活動と大学院生の研究活動を有機的に統合すると同時に、地域市民に大学院生の研究活動に参画してもらい、本学における「北東アジア学創成」のための研究活動を活性化しようとするものです。

●「北東アジア研究交流懇談の集い」の開催案内

上記、「市民研究員制度」の創設に伴い、NEARセンターでは「NEARセンター市民研究員」を公募しています(9月4日～10月20日)。この「NEARセンター市民研究員」の概要等を説明させていただくことを趣旨として、「北東アジア研究交流懇談の集い」を下記の通り開催します。是非とも積極的なご参加をお願い致します。

日時：平成18年10月7日(土) 13:30～17:00

場所：島根県立大学交流センター

内容：学長挨拶、NEARセンター概要・市民研究員制度説明、参加者自己紹介、施設見学、交流会(17:00～)

お問い合わせは、島根県立大学総合企画スタッフ
[TEL] 0855-24-2201、[FAX] 0855-24-2208(前原、花田)まで。

●ランチタイム・トークのご案内

ランチタイム・トークは、センター研究員並びに助手を中心としたオープンかつインフォーマルな「しゃべり場」です。研究・フィールドワークのこぼれ話や苦勞話、学会の参加話、若手研究者への示唆話等々、研究にまつわる話題であれば、ジャンルやディシプリンを問わずに意見交換を行うことが特徴です。ランチを共にしませんか?是非お気軽にご参加下さい。開催日のお問い合わせ、話題提供の立候補など、詳細はアグネシユカ助手(内線:375)まで。

●NEARセンター来訪者(2006年4月～8月)

- ・4月21日～22日：ロバート＝A＝スカラピーノ(カリフォルニア大学名誉教授)。
- ・5月24日：王敏(法政大学教授)。
- ・6月9日：郭平英(中国社会科学院歴史研究所副所長)。
- ・6月14日：フィリップ＝M＝カミングス(大阪・神戸米国総領事館領事)。
- ・6月22日：賀照田(中国社会科学院文学研究所研究員)。
- ・7月25日：三本松進(一橋大学客員教授)。
- ・7月26日：崔長根(韓国大邱大学専任講師)、李良姫(韓国霊山大学専任講師)。
- ・8月1日：田村久平(中央学院大学助教授)。

NEAR News 第21号

2006年10月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2375

Fax 0855-24-2383

E-mail: near@inear.u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-shimane.ac.jp/near/main.htm>